

## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 セーラー広告株式会社  
 コード番号 2156 URL <http://www.saylor.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 村上 義憲  
 (氏名) 青木 均  
 配当支払開始予定日

TEL 087-825-1156  
 平成26年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,485	9.3	151	14.9	164	5.4	82	18.0
25年3月期	8,680	1.9	131	30.9	156	66.5	69	178.0

(注) 包括利益 26年3月期 83百万円 (109.1%) 25年3月期 76百万円 (109.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	22.02	21.76	5.1	3.6	1.6
25年3月期	18.67	—	4.5	3.6	1.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,809	1,661	34.3	441.81
25年3月期	4,268	1,596	37.2	424.41

(参考) 自己資本 26年3月期 1,651百万円 25年3月期 1,586百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	130	△66	129	719
25年3月期	194	41	△159	525

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	14	21.4	1.0
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	18	22.7	1.2
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	—	—

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	9,800	3.3	180	18.8	200	21.3

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) 南放セーラー広告株式会社、除外 1社 (社名) —

当社は、平成25年5月14日開催の取締役会において、当社高知支社と株式会社南放(高知県高知市)の広告業務に関する営業機能を統合させるべく新会社設立を決議し、平成25年5月31日付で「南放セーラー広告株式会社」を設立いたしました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	6,078,000 株	25年3月期	6,078,000 株
26年3月期	2,340,327 株	25年3月期	2,340,327 株
26年3月期	3,737,673 株	25年3月期	3,737,673 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	7,886	△0.8	143	0.6	154	△6.3	66	13.9
25年3月期	7,948	5.2	143	119.8	165	195.7	58	614.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	17.73	17.53
25年3月期	15.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	4,314		1,498		34.5		398.38	
25年3月期	3,969		1,446		36.4		384.34	

(参考) 自己資本 26年3月期 1,489百万円 25年3月期 1,436百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

<b>1. 経営成績・財政状態に関する分析</b> .....	<b>2</b>
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
<b>2. 経営方針</b> .....	<b>7</b>
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
<b>3. 連結財務諸表</b> .....	<b>9</b>
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和などにより、円高の是正や株価の回復が進み、企業収益や個人消費の改善が見られるなど、景気は緩やかではありますが、回復基調となりました。しかしながら、原材料価格高騰による物価上昇や、電気料金の値上げ、消費税率引き上げによる個人消費マインド低迷への懸念から、先行きについては不透明な状況となりました。

広告業界におきましては、「アベノミクス」効果による持続的な景気の回復傾向と消費税増税前の駆け込み需要の影響もあり、2013年の日本の総広告費は5兆9,762億円、前年比101.4%と、2年連続で前年実績を上回りました（電通調査）。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、顧客第一主義のもと徹底した顧客志向の営業を推進してまいりました。その結果、当連結会計年度におきましては、ハウスメーカー、カーディーラーから消費税率引き上げ前の駆け込み需要にあわせたプロモーション活動の受注があったほか、1年をとおして各企業のセールスプロモーション活動を安定して受注いたしました。また、官公庁が主催する地域活性化事業の受注をとおして、県産品の普及啓発事業や観光誘客事業へ積極的に参画いたしました。さらに、地元大学との連携によって、昨年12月には地域事業構想サポートプロジェクトとして『香川ビジネス&パブリックコンペ2013』の開催を支援し、香川県の地域経済活性化を行政機関や協賛企業とのマッチングサポートという側面からお手伝いいたしました。

また、中期経営ビジョン『コミュニケーション効果No.1、地域シェアNo.1』を掲げて2年が経過するなか、『コミュニケーション効果No.1』の実現へ向け、インターネット広告市場の拡大に対応するため、データ解析や最新テクノロジーの活用などを取り上げた研修会を開催し、ITリテラシーの向上を含め、デジタルメディア営業力の向上を図ってまいりました。そして、『地域シェアNo.1』を実現するために、当社高知支社と株式会社南放の広告業務に関する営業機能を統合させるべく、平成25年5月31日付で南放セーラー広告株式会社を設立、連結子会社とし、高知エリアの事業再編を実施いたしました。こうした取り組みの結果、スマートフォン用アプリの開発やブランディングを目的としたWEBドラマの制作など新たな取り組みが生まれました。また、高知エリアにおきましては、官公庁からの受注をはじめ新規開拓による受注が増加し、順調な滑り出しとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,485百万円、前期比109.3%となり、2期連続の増収となりました。

## ○媒体別売上高

区 分	平成26年3月期 (百万円)	前期比	当期構成比
テレビ	1,400	106.5%	14.8%
ラジオ	228	91.7%	2.4%
新聞	1,455	112.7%	15.3%
雑誌	329	120.6%	3.6%
セールスプロモーション	3,418	109.8%	36.0%
イベント	583	90.8%	6.1%
屋外	336	94.3%	3.5%
インターネット/モバイル	436	149.6%	4.6%
制作・その他	1,298	113.0%	13.7%
合 計	9,485	109.3%	100.0%

利益面におきましては、販売収支の管理徹底に努めた結果、売上総利益は1,603百万円（前期比109.3%）となりました。当連結会計年度におきましては、昨年5月に設立した南放セーラー広告株式会社の営業開始に伴う諸費用の計上と、積極的な営業力強化費用の投入による人件費等の計上があり、販売費及び一般管理費が1,451百万円（前期比108.8%）となりましたが、売上総利益の獲

得から、営業利益は前期に比べ19百万円増加し151百万円（前期比114.9%）、経常利益は前期に比べ8百万円増加し164百万円（前期比105.4%）となり、法人税等を差し引いた当期純利益につきましては、前期に比べ12百万円増加し82百万円（前期比118.0%）となりました。

## ②次期の見通し

次期連結会計年度（平成27年3月期）におきましては、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減が第1四半期において予想されるものの、第2四半期以降は、個人消費の回復とともに、その影響も徐々に緩和されると考えております。ただし、その一方で、各企業の顧客獲得に向けた競争がより一層激しくなると予想しております。

当社グループにおきましては、こうした厳しい環境のなかにあっても、より一層の業績の向上を図るため、「徹底した顧客志向の営業推進、グループ営業力とエリア別営業戦略の強化、新しいコミュニケーション戦略の強化、人材の育成」に努め、中期経営ビジョン『コミュニケーション効果No.1、地域シェアNo.1』の達成を目指してまいる所存です（詳細は「会社の対処すべき課題」をご参照ください）。

なお、平成27年3月期の当社グループ通期の業績につきましては、売上高9,800百万円、営業利益180百万円、経常利益200百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は4,809百万円となり、前連結会計年度末に比べ541百万円の増加となりました。

資産の部では、現金及び預金の増加と受取手形及び売掛金の増加を主な要因として、流動資産は前連結会計年度末に比べ453百万円増加し、2,622百万円となりました。また、事業譲受けによるのれんの発生と事業場建物などの資本的支出を主な要因として、固定資産は前連結会計年度末に比べ88百万円増加し、2,187百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金の増加と短期借入金の増加を主な要因として、流動負債は前連結会計年度末に比べ478百万円増加し、2,355百万円となりました。また、社債の減少と長期借入金の増加を主な要因として、固定負債は前連結会計年度末に比べ1百万円減少し、793百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ64百万円増加し、1,661百万円となりました。これは主に当期純利益の獲得と期末配当金の支払によるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ193百万円増加し、719百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は130百万円（前連結会計年度は、得られた資金194百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益169百万円、売上債権の増加額221百万円、仕入債務の増加額242百万円および法人税等の支払額110百万円によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は66百万円（前連結会計年度は、得られた資金41百万円）となりました。これは主に事業の譲受による支出45百万円および有形固定資産の取得による支出40百万円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は129百万円（前連結会計年度は、使用した資金159百万円）となりました。これは主に短期借入金の増加額129百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	37.1	40.6	33.8	37.2	34.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.0	20.6	10.6	23.1	16.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	3.7	—	4.6	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.8	7.2	6.4	9.2	11.9

※各指標は、以下の算式により算出しています。

自己資本比率＝自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝事業利益/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として位置付け、安定した配当を継続して実施することを基本とし、資金需要の状況、業績の動向、ならびに、内部留保の充実等を総合的に検討したうえで配当額を決定しております。また、当社は、株主総会を決定機関とする剰余金配当を年1回行うことを基本としていますが、上記方針に基づいた柔軟な配当を実施できるよう取締役会を決定機関とする中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。内部留保資金につきましては、借入金の返済など財務体質の強化に充当し、将来の事業展開に向けた競争力の強化に繋がりたいと考えております。

期末配当金につきましては、1株当たり4円を予想しておりましたが、平成26年3月期の業績等を勘案し、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たり5円へ増配を予定させていただきます。なお、当該利益配当の実施につきましては、平成26年6月24日開催予定の定時株主総会における承認可決を前提としております。また、次年度の配当金につきましては、上記方針に基づき、1株当たり5円とする予定です。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、平成26年5月13日現在において当社グループが判断したものであります。

#### ① 市場環境の変動について

広告主は、経済動向や自社の企業業績に応じて広告費を増減するため、当社グループの業績は国内の景気動向全般に大きく影響を受ける傾向にあります。特に、当社グループは、四国中国九州エリアを中心として地域に密着した事業を展開しているため、これら地域の個人消費や景気の変動が、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 広告主との関係について

当社グループは地元企業との取引が多いため、折込チラシなどエリアを絞った広告展開のできる販促効果の高い広告を活用する流通業、建設業、娯楽業に対する売上構成比が比較的高い傾向にあります。また、当社グループと広告主との間には、継続的かつ安定的な取引関係が成立していると考えております。当社グループにおきましては、地域市場環境の変動や広告主との関係変化による影響を軽減するために、新規広告主の獲得を含め多業種にわたる顧客基盤の構築を図っております。

が、これらの対応が不十分な場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### ③ 広告会社間の競合について

当社グループは各事業エリアにおいて、地元有力広告会社や大手広告会社の地方拠点と競合状態にあります。また、広告主の広告費用投下に対する慎重な姿勢から、企画力や提案力だけでなく販売価格を選定条件に加えた企画コンペが増加しております。当社グループにおきましては、提供するサービスの充実、ならびに、地元企業としての特性を活かした営業活動や提案力の強化により、競争力の維持および強化を図っておりますが、競合の激化によって広告の受注を確保できない状況が続いた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### ④ メディア間の競合激化による影響について

当社グループにおきましては、広告主の地域媒体を活用した広告展開を受注するため、マスコミ四媒体広告および印刷・折込広告などが主体となっております。一方、インターネットやモバイルなど新たなメディアを活用したコミュニケーション手段が発達し、広告費も増加を続けております。当社グループにおきましては、インターネットを活用した広告活動を取り扱う子会社の設立や他社との業務提携などとおしてインターネット関連広告の取扱いにも注力しておりますが、今後、こうした新しいメディアの発展によって既存メディアを活用した広告需要が低下した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤ 媒体社および協力会社との取引について

当社グループにおきましては、平成26年3月期のマスコミ四媒体の広告売上が約4割を占め、今後ともマス媒体広告の販売を行う方針であり、媒体社との良好な取引関係維持に努めておりますが、媒体社との取引関係に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、広告の企画や制作、広報活動、市場調査等において、業務の一部を外部の協力会社に委託する場合があります。インターネット広告における広告効果測定などは高い専門的技術を要するため、そのほとんどを外部に委託しております。当社グループは、委託業務遂行能力が高い優秀な協力会社との取引関係維持に努めておりますが、協力会社との取引関係に変化が生じ、当社グループが的確に対応できなかった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑥ 法的規制等について

広告業に関連する法的規制として、景品表示法、屋外広告物法、著作権法、商標法、不正競争防止法、薬事法等があり、そのほかに、広告主や広告業者などの広告団体が定める自主規制があります。また、広告業そのものには業法規制はないものの、付随する業務に関して、建設業法、警備業法、労働者派遣法、下請代金支払遅延等防止法、個人情報保護法などの法的規制の適用を受けております。当社グループにおきましては、個人情報の管理をはじめ、各種法改正については十分な注意を払い適切な対策を講じておりますが、各種法令の強化や解釈の変化に対して適切に対応できなかった場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑦ 事故および障害の発生について

当社グループは、屋上看板や広告塔の設置など屋外広告のほか、イベントや式典の企画・運営・会場設営等を受注しております。これらの業務の実施にあたり、警備業や一般建設業等に関し公的認可を受け、安全性の確保に充分配慮したうえで業務に取り組んでおりますが、不測の事故等が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループ事業内容のうち、インターネット広告関連や地域情報掲載サイトなどはコンピュータシステムへの依存が高い傾向にあります。当社グループにおきましては、セキュリティの強化をはじめ、データ量やアクセス数増加に応じたハードウェアの増強等を講じておりますが、何らかの理由によりシステム障害が発生した場合、当社グループの事業遂行に直接損害が生じるほ

か、提供するサービスの低下を招くなど、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 人材の確保および育成について

当社グループの成長性および競争上の優位性の持続的な確保は、優秀な人材の確保に大きく依存すると考えております。また、インターネットやモバイルなどの波及により、専門的知識を有する人材の確保が急務となっております。当社グループにおきましては、定期採用や即戦力となる中途採用の推進によって優秀な人材の確保を図り、教育研修等による人材育成に努めておりますが、何らかの理由により優秀な人材が流出するなどの事態が生じた場合、当社グループの競争力が低下し、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 訴訟等について

当社グループと媒体社との広告取引は、広告主からの受注に基づきますが、広告主の倒産等により広告料金を回収できない場合には、広告会社は媒体社および制作会社に対して媒体料金および制作費の支払債務を負担することになります。また、広告業界におきましては、広告内容の変更に柔軟に対処するため、慣行上、文書による契約がなじまない場合があります。現在、当社グループにおいて訴訟・紛争は生じておりませんが、広告業界の取引慣行が認められず、今後何らかの要因によって当社グループが関係する訴訟・紛争等が発生した場合、広告主からの信頼の低下や損害賠償請求等により当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業と生活者を結ぶ情報の橋渡し役として、社会生活の向上と文化の発展に貢献することを経営の基本方針としております。そして、この基本方針のもと、広告主の課題を提案活動によって解決し、地域の皆様とともに豊かな文化を育て、社会をより楽しく、より美しく、より豊かにすることを目指しております。

また、当社グループは、株主の皆様や取引先をはじめとする様々なステークホルダーに社会的な存在として認められ、共感を得られる経営を目指しており、各ステークホルダーに対する企業価値を高めることを基本としております。そして、この企業価値を高めることが、最終的に増配や昇給といったステークホルダーの期待に応えることに繋がると考えており、安定した業績を継続して達成することと透明性の高いコミュニケーション活動の実践が重要であると考えております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループの外注費を除く諸費用は変動が少なく固定的であるため、当社グループにおきましては、売上総利益の確保が営業利益および経常利益の獲得に大きく影響するという事業特性があります。従いまして、営業の成果としての売上高と収益性の指標となる売上総利益率を重要な経営指標としております。平成27年3月期におきましては、連結売上高9,800百万円に対して売上総利益率17%を目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

私たち生活者を取り巻くメディア環境は、IT技術の革新やインターネットによるオンラインネットワークの発展などによって大きく様変わりし、情報流通の仕組みや速さ、量、すべてが大きく変化してまいりました。また、少子高齢化の進展、独身世帯の増加、人口減少などによって、生活者が情報と接する機会や生活者の購買行動も大きく変化してまいりました。さらに、人間関係が希薄化する一方で人的つながりを求める気運が高まりを見せており、コミュニケーションの果たすべき役割は、ますます重要になっております。このような変化のなかで、これからの広告会社には、顧客情報や地域情報の分析に基づく戦略に、生活者の行動を促す戦略を合わせた『顧客課題の解決に資するコミュニケーション効果の創造』がより一層求められてくると考えております。

こうした時代の変遷と共に多様化するお客様の要望に対して、当社グループは、地域密着主義で培ったきめ細かな対応と、四国中国エリアに福岡、東京を加えた拠点ネットワーク、60余年の実績に基づくノウハウで応え、さらに、時代に即した人材育成等を推進することによって、より質の高いコミュニケーション効果の創造に努めてまいります。そして、お客様の期待に応えるコミュニケーション効果を積み重ねることで、当社グループへの信頼を高め、地域シェアの向上に努めてまいります。また、媒体を中心とした広告プロモーション業務だけではなく、顧客管理から広告プロモーション、販売クロージングまでの一連のコミュニケーションサービスプログラムの提供を推進するとともに、広域化するお客様のニーズに対しては、ネットワークの地域密着性を活かしつつ、エリアマネジメントを超えた全社統合的な対応を推進してまいります。

当社グループは、「顧客」を「個客」として捉え、お客さま一社一社の課題を理解、発見し、コミュニケーションで解決できる手法を立案、実践することによって、コストパフォーマンスに優れたコミュニケーション効果を提供してまいります。そして、お客様のニーズにオールインワンで応えられる統合型コミュニケーションサービスの提供を推進してまいります。

なお、平成27年3月期における重点課題は、「会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中期経営ビジョン『コミュニケーション効果No.1、地域シェアNo.1』のもと、「お客さまから認められ、感謝され、必要とされる会社」、「社員が誇りとやりがいを持ち、成長を実感できる会社」、「成長戦略を志向し、高収益かつ強固な財務体質の会社」となることを目指し、以下諸施策に取り組んでいます。

#### ①徹底した顧客志向の営業推進

当社グループは、モノとしての広告を提供しているのではなく、広告がもたらす効果を提供しております。お客様は、単にきれいな広告、かっこいい広告を求めているのではなく、その広告に触れた人々の感情や心に変化が起こり、興味や関心が湧き、そして最終的には購買行動に結びついていくことを求めています。このお客様のニーズに的確に応えることができれば、当社グループはお客様に「選択」されることとなります。「選択」されることによる当社グループの成長はお客様の成長であり、お客様の成長は当社グループの成長である、そのような好循環をつくっていくことが重要であると認識しております。

当社グループの営む広告業、すなわち、コミュニケーションサービス業のサービスの価値は、量ではなく質であり、効果や満足度で測られます。当社グループは、お客様の求める以上の効果ある広告をお届けし、お客様に「選択」される企業となるために、マーケティング力と企画提案力の強化に取り組んでおります。

#### ②グループ営業力とエリア別営業戦略の強化

当社は、昭和26年3月の設立以来、四国中国エリアを中心に営業を展開してまいりました。その後、フリーペーパーなどの自社媒体を持つ株式会社あわわ、WEBプロモーション活動を提案するアド・セイル株式会社、九州エリアの開拓拠点である株式会社ゴングを子会社とし、昨年4月には東京支社を開設、5月には南放セーラー広告株式会社を設立いたしました。これにより、当社グループは合計14拠点を配する規模となりました。当社グループはこのネットワークを活かし、広告主からの多様なニーズに迅速に対応できる体制を可能とするため、エリアを超えたグループ営業力の強化に取り組み、提供するサービスの品質向上を目指しております。

また、当社グループは、四国中国エリアと福岡、東京を商勢圏とするため、お客様もエリア別に業種業態に特徴があります。また、要求されるサービスや広告活動範囲も地域ならではの特征があり、広告活動が活発な企業もエリア別に違っております。エリア別の営業課題を見極め、経済環境あるいは広告主の変化に合わせた的確な営業戦略を構築することは、当社グループにとって、業績向上を図るうえでの重要な要素となっております。当社グループは、こうしたエリア別の特徴を踏まえた営業戦略の策定と実行に取り組んでおり、既存広告主の深耕と新規広告主の獲得によってエリア内のシェア向上に努めております。

#### ③新しいコミュニケーション戦略の強化

2013年のインターネット広告費は、デバイスの進化・多様化と景気回復の後押しによって、前年に引き続き好調に推移いたしました(9,381億円、前年比108.1%、電通調査)。また、2013年のスマートフォン広告市場規模は、通信事業者によるLTEなどの高速回線サービスの拡充とeコマース事業者によるスマートフォン向けサービス対応が加速した結果、1,652億円、前年比193.0%となりました(サイバーエージェント調査)。

しかしながら、こうした新しいネットメディアだけでは、当社グループのお客様の求めるコミュニケーション効果を創造することは困難であり、単一の情報であっても、複数のメディアによって伝達することで、それぞれのメディアが持つ長所と短所をうまく活かした相乗的な効果を生み出すことが当社グループには期待されていると感じております。当社グループは、ネットメディアと既存メディアを統合した新しいコミュニケーション戦略の強化に取り組んでおります。

#### ④人材の育成

当社グループにとって最も重要な経営資源は人材です。人材の育成を図り、一人ひとりの能力が向上し、そしてそれをもってお客様の発展に貢献することができれば、これほど素晴らしいことはありません。お客様の事業の発展が無ければ当社グループの成長はなく、人材の成長なくして、お客様の成長を支えることは出来ず、そして当社グループの成長もないと考えております。そして、人材の育成と成長は、必ずや新しい当社グループの成長に繋がっていくと考えております。

当社グループは、幹部クラスの集合研修や個別ワークショップなどをおして人材の能力開発に取り組んでおり、お客様のみならず、すべての関係者の方から認められ、信頼され、そして選択されるよう、素晴らしい人格を備えた人財集団となることを目指しております。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	760,358	956,284
受取手形及び売掛金	1,325,724	1,596,105
商品及び製品	15,831	7,208
仕掛品	4,511	14,460
原材料及び貯蔵品	1,316	1,196
繰延税金資産	41,031	37,634
その他	25,362	16,271
貸倒引当金	△5,183	△6,848
流動資産合計	2,168,953	2,622,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	873,245	903,324
減価償却累計額	△566,633	△584,441
建物及び構築物(純額)	306,612	318,882
土地	825,986	825,986
その他	89,425	97,794
減価償却累計額	△84,594	△80,328
その他(純額)	4,830	17,466
有形固定資産合計	1,137,429	1,162,336
無形固定資産		
のれん	164	51,000
その他	10,706	28,940
無形固定資産合計	10,870	79,940
投資その他の資産		
投資有価証券	133,700	146,092
繰延税金資産	47,098	53,423
投資不動産	841,829	785,014
減価償却累計額	△171,307	△152,477
投資不動産(純額)	670,521	632,537
その他	121,146	139,550
貸倒引当金	△21,699	△26,522
投資その他の資産合計	950,767	945,081
固定資産合計	2,099,068	2,187,358
資産合計	4,268,021	4,809,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,256,235	1,568,715
短期借入金	70,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	144,892	188,184
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	77,851	47,627
賞与引当金	64,200	72,828
返品調整等引当金	11,402	6,111
その他	152,601	171,861
流動負債合計	1,877,181	2,355,327
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	475,928	548,184
退職給付引当金	147,894	-
役員退職慰労引当金	33,647	46,191
退職給付に係る負債	-	158,846
その他	36,845	40,047
固定負債合計	794,315	793,269
負債合計	2,671,497	3,148,597
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	294,868	294,868
資本剰余金	195,080	195,080
利益剰余金	1,401,945	1,469,302
自己株式	△320,411	△320,411
株主資本合計	1,571,483	1,638,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,811	16,201
退職給付に係る調整累計額	-	△3,701
その他の包括利益累計額合計	14,811	12,499
新株予約権	10,230	9,734
純資産合計	1,596,524	1,661,074
負債純資産合計	4,268,021	4,809,671

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	8,680,819	9,485,980
売上原価	7,214,110	7,882,527
売上総利益	1,466,709	1,603,452
販売費及び一般管理費	1,334,906	1,451,998
営業利益	131,803	151,454
営業外収益		
受取利息	107	110
受取配当金	2,666	2,917
投資不動産賃貸料	47,793	43,296
その他	10,184	7,520
営業外収益合計	60,751	53,844
営業外費用		
支払利息	14,698	12,964
不動産賃貸費用	20,130	19,464
貸倒引当金繰入額	-	7,038
その他	1,325	909
営業外費用合計	36,154	40,377
経常利益	156,400	164,921
特別利益		
固定資産売却益	-	4,240
投資有価証券売却益	499	-
新株予約権戻入益	909	496
特別利益合計	1,409	4,736
特別損失		
固定資産除却損	2,178	282
保険積立解約損	1,722	-
特別損失合計	3,901	282
税金等調整前当期純利益	153,908	169,375
法人税、住民税及び事業税	89,380	87,302
法人税等調整額	△5,252	△234
法人税等合計	84,127	87,067
少数株主損益調整前当期純利益	69,780	82,307
当期純利益	69,780	82,307
少数株主損益調整前当期純利益	69,780	82,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,959	1,389
その他の包括利益合計	6,959	1,389
包括利益	76,739	83,697
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	76,739	83,697
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	294,868	195,080	1,347,115	△320,411	1,516,653
当期変動額					
剰余金の配当			△14,950		△14,950
当期純利益			69,780		69,780
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	54,829	—	54,829
当期末残高	294,868	195,080	1,401,945	△320,411	1,571,483

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,852	—	7,852	7,233	1,531,739
当期変動額					
剰余金の配当					△14,950
当期純利益					69,780
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,959	—	6,959	2,996	9,956
当期変動額合計	6,959	—	6,959	2,996	64,785
当期末残高	14,811	—	14,811	10,230	1,596,524

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	294,868	195,080	1,401,945	△320,411	1,571,483
当期変動額					
剰余金の配当			△14,950		△14,950
当期純利益			82,307		82,307
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	67,357	—	67,357
当期末残高	294,868	195,080	1,469,302	△320,411	1,638,840

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,811	—	14,811	10,230	1,596,524
当期変動額					
剰余金の配当					△14,950
当期純利益					82,307
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,389	△3,701	△2,311	△496	△2,807
当期変動額合計	1,389	△3,701	△2,311	△496	64,549
当期末残高	16,201	△3,701	12,499	9,734	1,661,074

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	153,908	169,375
減価償却費	20,609	26,169
のれん償却額	164	9,164
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,254	6,487
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,100	8,628
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,715	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	5,223
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,994	12,544
受取利息及び受取配当金	△2,773	△3,027
賃貸料の受取額	△47,793	△43,296
不動産賃貸費用	20,130	19,464
支払利息	14,698	12,964
投資有価証券売却損益 (△は益)	△499	-
有形固定資産除却損	2,178	282
売上債権の増減額 (△は増加)	277,254	△221,046
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,303	△684
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△995	2,216
仕入債務の増減額 (△は減少)	△197,826	242,204
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,919	△223
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△6,409	13,918
その他	4,268	△9,660
小計	239,174	250,704
利息及び配当金の受取額	2,755	3,154
利息の支払額	△15,093	△13,279
法人税等の支払額	△32,087	△110,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,749	130,459
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△185,200	△194,100
定期預金の払戻による収入	194,300	192,100
有形固定資産の取得による支出	△1,102	△40,777
投資有価証券の取得による支出	△8,737	△8,453
投資不動産の売却による収入	-	32,803
保険積立金の積立による支出	△5,804	△6,030
投資不動産の賃貸による収入	47,339	43,194
事業譲受による支出	-	△45,893
その他	288	△39,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,082	△66,157



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,100	129,153
長期借入れによる収入	100,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△239,392	△283,801
社債の償還による支出	-	△100,000
配当金の支払額	△14,950	△14,950
その他	△482	△788
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159,925	129,612
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	75,906	193,914
現金及び現金同等物の期首残高	449,429	525,336
現金及び現金同等物の期末残高	525,336	719,250

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が158,846千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が3,701千円減少しております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.99円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、広告およびそれに付随する業務からなる単一セグメントであるため、報告セグメントごとの売上高等の記載については省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	424.41円	441.81円
1株当たり当期純利益金額	18.67円	22.02円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	— 円	21.76円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	69,780	82,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	69,780	82,307
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,737	3,737
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	43
(うち新株予約権(千株))	(—)	(43)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,596,524	1,661,074
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	10,230	9,734
(うち新株予約権(千円))	(10,230)	(9,734)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,586,294	1,651,340
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,737	3,737

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。